

第1期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 実績報告一覧

■共生ビジョン期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

政策分野	基本目標					事業名	事業概要	期待される効果	令和2年度取組		重要業績評価指標(KPI)							第1期計画における業績評価(総括)							
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度				R2年度実績値	内容	事業費 [決算額]	うち特交 [決算額]	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H28年度 実績値	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	業績評価	内容	事業期間 総事業費 [決算額] (千円)
産業振興	圏域内の従業者数	40,843人	H26	38,266人	R02	空き家バンク	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	(千円)	(千円)	空き家バンク登録件数	15件/年	H27	91件/年	R02	67件	70件	104件	91件	66件	2 目標達成	R2年度がコロナ禍で空き家所有者が登録しづらいということもあり、登録件数が伸びなかったが、5年間を通して順調に登録されている。成約件数、利用居住者数も順調に伸びているため目標達成とした。	33,806	27,172	
	圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円		408,997百万円					(千円)	(千円)	空き家バンク成約件数	12件/年		60件/年		36件	52件	66件	64件	60件					
	圏域内の従業者数	40,843人	38,266人	(千円)	(千円)				空き家バンク利用居住者数	25人/年	118人/年	62人		103人		156人	128人	131人							
	圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円	408,997百万円	0	0				助成制度適用設備投資額	105億円/年	115億円/年	-	-	-	186億円	150億円	2 目標達成	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知○圏域外事業者からの空き倉庫の問い合わせに対し、伊那市、箕輪町及び南箕輪村で相互に該当物件を照会	0	0					
圏域内の従業者数	40,843人	38,266人	0	0	産業立地数	4件/年	5件/年	-	-	-	3件	5件													
圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円	408,997百万円	0	0	新規雇用者数	6人/年	8人/年	-	-	-	6人	19人													
生活機能の強化	子育て拠点施設の相互利用の充実					子育て拠点施設の相互利用の充実	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	(千円)	(千円)	子育て支援センター延べ利用者数	49,173人/年	H27	70,213人/年	R02	61,497人	66,172人	65,971人	53,479人	38,743人	4 目標をやや下回る	共同利用の内容としては順調に進めることができていた。コロナの影響が大きかったこと、少子化のため利用者数の減少となった。	52,966	43,098	
	福祉	圏域内年少人口(毎年4月1日現在)	15,223人	H27	15,284人				R02	14,236人	(千円)	(千円)	病児病後児保育登録者数	1,239人	H28	1,924人	R02	905人	1,439人	1,159人	1,586人	1,243人	4 目標をやや下回る	登録者数は増加傾向にあるものの、各年の病児の傾向があること、コロナ感染防止のため利用制限がある	46,440
結びつきやネットワークの強化	3市町村のコミュニティバスの年間利用者数	142,743人/年	H27	239,300人/年	R02	208,184人	バスによる行政区域間縦断路線の運行	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。	(千円)	(千円)	行政区域間縦断路線の年間利用者数	0人/年	H27	23,800人/年	R02	-	17,005人	20,319人	22,549人	19,504人	3 概ね目標達成	H28年度に運行に向けた調整を実施し、H29年度から運行を開始。利用状況を踏まえた運行内容の見直し(一部減便)を行うとともに、高齢者や沿線高校への周知など利用促進に取り組んだ。令和2年度は、コロナの影響により利用者数が前年比で3,045人減少し、目標値には達しなかったものの、運行開始から令和元年度までは毎年2~3,000人ずつ増加しており、圏域間の移動手段として一定の効果が期待できる交通機関であると考えられる。	215,051	177,931
	地域公共交通	伊那本線バス(行政区域間縦断路線バス)の運行 ・平日7往復 ・土日休日3往復	41,351	32,197	13人	32人				25人	19人	31人													

第1期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 実績報告一覧

■共生ビジョン期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和2年度取組		重要業績評価指標(KPI)										第1期計画における業績評価(総括)					
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R2年度実績値				内容	事業費[決算額]	うち特交[決算額]	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度実績値	業績評価	内容	事業期間総事業費[決算額](千円)	うち特交[決算額](千円)	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村のコミュニティバスの年間利用者数	142,743人/年	H27	239,300人/年	R02	208,184人	中心市における市街地循環バスの内回り便の運行	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を試験的に追加して運行する。	定住自立圏構想に基づいて試験運行する行政区域間縦断路線と接続する中心市の市街地循環バスの利便性を向上させることにより、中心市や連携町村の住民の圏域内における移動・交流が活性化されることから、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。	中心市における市街地循環バスの内回りの運行 ・毎日17便	22,311	15,750	伊那市街地循環バス内回りの年間利用者数	0人/年	H27	29,300人/年	R02	-	20,967人	24,660人	25,178人	23,413人	3概ね目標達成	H29年度の運行開始以降、令和元年度までは利用者が増加していたが、令和2年度は、コロナの影響により利用者数が前年比で1,765人減少し、目標値には達しなかった。しかしながら、内回り外回りが運行することにより中心市における市街地循環バスでの移動は、大きく利便性が向上しており、令和3年度からは伊那市による単独運行路線として維持していくこととした。	87,152	68,488
								AI最適運行・自動配車サービス(ドアツードア乗合タクシー)の実証運行	利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、AIを活用した最適運行・自動配車サービス(ドアツードア乗合タクシー)の導入に向けて、基礎調査及び実証運行を実施する。	AIによる自動配車システムによって運行の効率を高めることにより、交通事業者におけるドライバー不足に対応しつつ、限られた車両数でも利便性の高いドアツードアの乗合サービスの提供が可能となる。まず中心市において基礎調査及び実証運行を実施し、成果を連携町村に横展開することによって、圏域内における利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築が可能となる。	中心市におけるR3年度運行開始エリアでの実証運行 ・R3年2月(1月間) ・「富良野・東春近地区」「新山・河南・長谷地区」	2,991	2,111	実証運行における利用者数	-	-	述べ1,500人/年	R02	-	-	-	648人	553人	1目標を大きく上回る	実証運行は短期間(1月間)とし、その後本格運行に移行することとしたため、実証運行における利用者数は、目標値に達しなかったものの、令和元年度の実証エリアにおける令和2年度の年間利用者数は延べ8,813人で、1日当たり約37人が利用した。コロナ下においても安心して利用いただけるよう、運賃補助券の配布等の利用促進を実施した。引き続き早期の中心市内全域へのエリア拡大に取り組む。	21,317	13,949
								支え合い買物サービスシステム構築	日常の食料品等の買い物に困難な買物弱者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物支援サービスシステム(商品紹介、受発注、配送、決済までのシステム)を構築する。併せて、システムを利用できる環境(セットアップボックス設置)を整備するための財政的支援を実施する。	伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスシステムを構築することにより、買物弱者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。	R2年8月長谷4地区(非持、溝口、黒河内、中尾)本格運用開始 R2年12月長谷4地区(非持山、市ノ瀬、杉島、浦)、高遠三義地区本格運用開始 R3年2月高遠長藤地区本格運用開始 ライフサポートチャンネル利用環境整備補助金7件(25,600円/件)	23,532	16,612	買物サービス利用者数	0人/年	R01	50人/年	R02	-	-	-	-	56人	2目標達成	令和2年8月より順次本格運用を開始し、長谷全域と高遠町の三義、長藤地区への本格運用を拡大してきている。利用世帯数は、令和3年3月31日現在で56世帯となっている。ライフサポートチャンネル利用環境整備補助金を7世帯に交付した。今後もサービスの必要な地区へのエリア拡大に取り組んでいく。	23,532	16,612
情報インフラ	新規登録コンテンツ数	666件/年	H30	800件/年	R02	387件	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビのデータ放送を活用して情報配信を行う。	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。	行政情報チャンネル文字情報設備等のリプレイス	12,540	10,791	新規登録コンテンツ数	666件/年	H30	800件/年	R02	-	-	-	-	387件	3概ね目標達成	行政情報チャンネル文字情報設備等のリプレイスは予定通り事業実施を行うことができた。新規放送コンテンツはコロナ禍の影響もあり、事業の中止などもあり、コンテンツ数が少ない状況にある。	12,540	10,791	
圏域のマネジメント強化	人材育成	3市町村の合同職員研修の受講者数	102人/年	H28	350人/年	R02	184人	合同職員研修	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一掃感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	合同職員研修の実施(4回) ・自治体経営研修(R2.9.6) ・法制執務(応用)研修(R2.10.6-7) ・働き方改革研修(R2.10.12) ・ハラスメント防止研修(R3.2.8)	427	263	合同職員研修実施回数	1回/年	H28	5回/年	R02	2回	4回	4回	5回	4回	4目標をやや下回る	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修を実施することができなかったが、オンライン研修を取り入れたことにより多くの職員が研修に参加することができた。また、研修の実施により圏域職員の一掃感が醸成されたことにより、今後関係事業の円滑な実施が期待される。	1,858	1,585

※事業費は財政措置(特別交付税)の対象経費を計上